

第 1694 回 (10 月 22 日)

稲作の構造変化とその地域性

伊 藤 順 一

市場に対する政府介入の縮小と、ガット農業合意に基づく外国産米輸入によって、今後、国内米価が低下基調を辿ることは、ほぼ間違いない。米価の低下が稲作の構造改善を促すか、という問いが厳然たる事実によって明かされようとしているのである。

本報告の目的は、米の品質間格差、土地用益市場の地域性を考慮しながら、米価低下の構造誘導効果を論ずることにある。分析のポイントは、土地用益市場の機能に置かれたが、とりわけ、米価と地代率の連動性、農地供給に対する地代率の伸縮性が議論のポイントになった。

農地の受け手が十分に確保されているという条件の下で、地代率が農地需給をバランスさせるように調整されると、米価の引き下げは構造改善を促す。つまり、農地は小規模経営から大規模経営に移動し、米生産の効率性が高まる。反対に、農地の受け手が弱体化ないし不在化している場合、価格メカニズムの作用は農地の需給調整に失敗する。この場合、耕作放棄地の発生を抑止するためには、地代の人為的な圧縮が必要となる。

これが本報告の結論である。もちろん、米価の低下が誘発する構造変動には次のような地域差が存在する。

(a) 外国産米輸入とそれに伴う米価の低下により、一部の農家が米生産から撤退する。離農率は九州で最も高く、次いで東北、関東・東山、北陸の序列である。

(b) 離農世帯の農地供給と残存農家の農地需要を一致させるためには、地代の大幅な圧縮が不可欠である。地代率の低下率と農地流動化率を地域間で比較すると、その序列は離農率の序列と一致する。

(c) 地代率の需給調整メカニズムの作用

によって、離農世帯の農地供給と残存農家の農地需要がバランスする地域は、農地の借り手が十分に確保されている東北と北陸である。

(d) 米価の引き下げは、利潤増大を図る上層農家に要求される最小規模を押し上げる。仮に上層農家の経営目標を利潤の現状維持に設定した場合、米価低下率 10% の下で、借地によってこの規模に到達できるのは、北陸と九州の上層農家に限られる。東北、関東・東山の上層農家は、地代率が農地貸借をバランスさせるように調整され、下限値をとるに至るも、最小規模に到達できない。

(e) 低米価への移行は、東北、北陸の供給シェアを上昇させ、稲作の地域特化を加速させる。

構造変動に地域差をもたらす原因として、本報告では技術制約の差異と米の品質別格差に注目した。そしてそれらは、米供給と借地需要の価格弾力性および国内産米と外国産米の代替関係として定量化された。しかし、農地貸借は相対的な側面を有しているから、農地の実際の移動量は取引に関わる制度や慣行といった非市場的な要素にも規定される。さらにこうしたファクターが、土地用益市場の機能を補完する場合もあれば、阻害する場合もあるであろう。残された課題である。

なお、本報告の詳細については、『農業総合研究』第 50 巻第 4 号 (論文タイトルは報告表題と同じ) を参照されたい。